

金融市場NOW

# 名目賃金の伸び 21年5ヵ月ぶり高水準

## 賃金は上昇するも消費はなお低空飛行

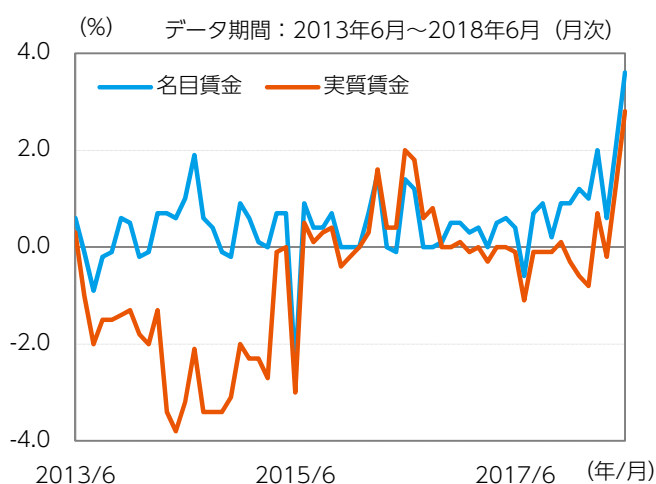
- ▶ 6月の毎月勤労統計調査によれば、1人当たり平均の現金給与総額は前年同月比で3.6%増加となった。
- ▶ 好業績を背景に、企業が賞与を増やしたことが要因か。21年5ヵ月ぶりの高い伸び率。
- ▶ 一方、1世帯当たりの消費支出は5ヵ月連続のマイナスとなっており、力強さを欠いている。

厚生労働省が8月7日に発表した6月の毎月勤労統計調査（速報値、常用労働者5人以上）によると、名目賃金に相当する労働者1人当たり平均の現金給与総額（パートを含む）が44万8,919円と前年同月比で3.6%増加となりました。昨今の好業績を背景に、企業が賞与を増やしたためとみられており、日本の金融危機（1997～98年における一部証券会社や銀行等の経営破綻）前である1997年1月（6.2%）以来21年5ヵ月ぶりの高い伸び率でした。物価変動の影響を除いた実質ベースでみた場合も、伸び率は同2.8%増となりました（図表1）。

現金給与のうち、基本給にあたる所定内給与は5月に続き同1.3%増加の24万5,918円で、2ヵ月連続で1.3%以上の伸びとなるのは1997年6～7月以来となっています。大企業のみならず、中小企業でも20年ぶりの賃上げ率を記録しており、中小企業のベースアップ率は大企業を上回りました。賞与の支給額も同7.0%増加の18万3,308円となり、全体の押し上げ要因となりました。厚生労働省は、好業績により賞与の支給額そのものが増加したほか、企業が賞与の支給月を7月から6月に前倒したことも要因としてみており、賃金の動向を正確につかむためには引き続き7月の動きも注視する必要があるとしています。

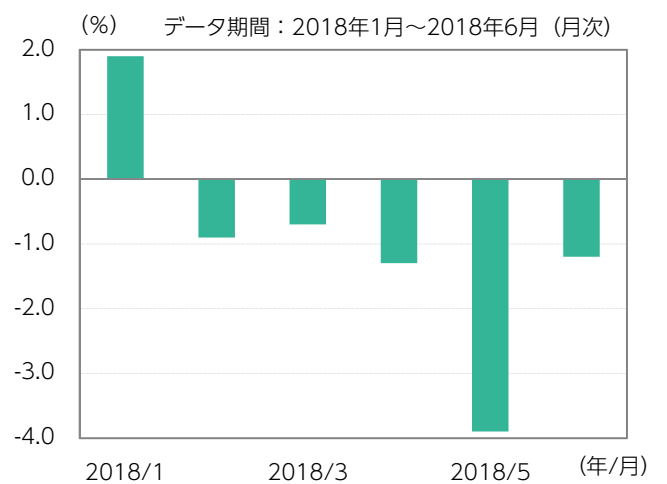
一方、同時に総務省が7日に発表した6月の家計調査（2人以上世帯）によると、1世帯当たりの消費支出は物価変動を除いた実質ベースで前年同月比1.2%減の26万7,641円となり、5ヵ月連続のマイナスとなりました（図表2）。全世帯の消費総額を示す6月の総消費動向指数は実質ベースで前年同月を0.7%上回り2017年3月からプラス成長が続いているものの、2017年10月以降の伸び率は0%台にとどまっています。給与は伸びているものの、消費の伸びは引き続き鈍いままとなっているようです。

図表1：賃金上昇率は21年5ヵ月ぶりの伸び



※名目賃金と実質賃金（前年同月比上昇率）の推移

図表2：消費は力強さを欠いている



※1世帯当たりの実質消費支出の増減率の推移（前年同月比、変動調整値）

出所) 図表1は厚生労働省、図表2は総務省のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>